

○4番(森山一政議員) 森山一政でございます。議長より発言のお許しをいただきましたので、通告順に従いまして一般質問をさせていただきます。

常陸太田市は、今、直面している課題として、皆さんもご承知のとおり、人口減少、高齢化社会に突入しており、市全体の高齢化率も40%を超え、地域によっては65%から70%を超えるところもあります。当市は、これらの課題に、重点施策として健康で快適な市民生活の実現を掲げ、様々な施策を展開しておりますが、これからの市政運営を考えますと、さらに改善策を模索しながら行動していかなければならない大きな転換期にあると考えております。

現在、当市では、市民の買物環境の改善及び新たな雇用の創出のため、東部土地区画整理事業を進めており、今春にヨークベニマルを核とするフォレストモール及びカインズホームがオープンしました。これにより、日常生活に必要な新たな核ができ、活気も生まれ始めたと感じております。雇用面においても、およそ350名の方々が市内で働くことができるようになり、また、市内における買物環境ができたことにより、地域循環型の生活に生まれ変わろうとしております。

そこで、次に考えていくのは、住環境の整備による、誰もが安心して生活ができ、住み続けられるまちづくりであると考えています。高齢者の方々からは「歩道に段差があり、歩いているとつまづくことが多く、平らになれば歩きやすい。改修できないのか。また、今後の道路整備に取り入れてほしい」との話を聞いています。

歩道の段差をなくしてバリアフリー化すれば、シニアカーや車椅子、ベビーカーなどの利用者がスムーズに歩行することができ、特に免許を返納された高齢者の方々も足にもなり得るシニアカーに安心して乗ることができるようになりますし、外出機会の増加及び活動範囲もより広がるものと思います。病院や買物などに出かけるにも、バスやタクシーに乗らなくても、行動しやすくなると思っています。また、歩行される方々も安全に歩くことができます。このように、高齢者に優しい道路整備、まちづくりが、市民にとっても安心安全なまちづくりにつながるものと思います。

そこで質問をいたします。

1として、歩道などを安心して歩けるバリアフリー化の考え方について、お伺いいたします。

2として、高齢化や人口減少社会のまちづくりについて、特別な区域を指定することなどの考えはあるのか、お伺いいたします。

常陸太田市には、河合駅、谷河原駅、常陸太田駅の3か所の駅があり、その駅を生かさない手はないと思っています。普通の地域のまちづくりの考え方であれば、駅を中心に発展しているのが当たり前だと思っています。駅の周りには、他の地域から見ますと人口も少し多くいるように思われます。その周りを発展させることができれば、自然と暮らす方々も増えてくるし、にぎわいも生まれてくると思っています。駅を中心に伸ばすまちづくりの見直しも必要だと考えております。

次に、定住促進策として、新婚さんに賃貸アパートの家賃を、以前は1か月2万円で3年間助成しておりましたが、現在は、助成総額の72万円は変わりませんが、1か月1万5,000円で4年間と期間が変更になりました。また、賃貸住宅をつくる助成金として、アパートなど集合住

宅においては、対象経費の10%かつ1棟当たり75万円で、上限600万円が、戸建住宅の場合は1戸当たり100万円で上限200万円がそれぞれ助成されています。

個人で家をつくる方々にも同じように補助を出していただければ、定住する方も増えるのではないかと考えられます。里美の白幡台団地では、家をつくれれば転入促進助成金として100万円が出ます。同じように、別の場所でも家をつくれれば同じように補助金を出していただければ、市民の方で他の町や市外に家をつくる方も少しは減少するのではないかと思います。地域のことや考え方、流れなどを思いますと、発展する可能性があるところに流れを持っていったほうがよい流れがスムーズに生まれるように感じております。

そのような考えの中で、補助金制度をどのように進めているのか、考え方などをお伺いしたいと思います。

1として、住宅取得促進助成金の改善を進めることを考えているのか、お伺いたします。

2として、住宅取得促進助成金の活用対象となる方への広報活動、アピールについて、お伺いたします。

3として、空き家バンクに登録しているリフォーム助成対象者及び助成後の居住状況について、お伺いたします。年間に約1,000人の人口が減少しております。何か方策を考え、行動に移していかなければならないと思っております。

次に、高齢者の栄養バランスのとれた食事の提供体制について、お伺いしたいと思います。

1年間に生まれる子どもの人数も減少しており、昨年度は百九十数名になっており、少子化が顕著に進んでいるのが分かります。学校給食についても、1日に作る数量も減少傾向にあり、維持していくのも厳しくなってくるのではないかと考えております。

学校給食は栄養バランスのとれたよいものを作っていると思います。高齢者の独り暮らし、二人暮らしの方々の栄養バランス等をとることも非常に大事ではないかと考えられます。高齢者によい食事をとっていただき元気に生活していただくこと、健康保持をしていただき元気で明るく生きることが大事ではないかと思っております。

配食サービスなどで食事を配達している方々もいます。見方を少し変えてみますと、学校給食センターで作った食事を高齢者宅に販売し、配達をすることにより、多くの食事を作ることもできますし、コストも安価になります。栄養のとれた食事を配達して、健康であることの確認もでき、社会に貢献し、高齢者に優しく生き生きとした環境づくりにもつながると思っております。

そこで質問いたします。

1として、社会福祉法人等が食事を配達している配食サービスの健康管理について、お伺いたします。

2として、学校給食センターの食事を高齢者向けに配達することが可能かどうか、お伺いたします。

以上で1回目の質問を終わります。よろしくお伺いいたします。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。建設部長。

〔高橋学建設部長 登壇〕

○高橋学建設部長 1 (1) 高齢社会の道路整備、まちづくりについての2点のご質問にお答えいたします。

まず1点目の、歩道など安心して歩けるバリアフリー化の考え方についてでございます。

歩道のバリアフリー化につきましては、平成17年度の関係法令の改正により、県道と歩道の高低差を5センチと段差の少ない構造とすることとされ、本市におきましても、それ以降に整備した歩道につきましては、法令に従い段差の少ない構造で整備を進めてきたところでございます。

一方、平成16年度以前に整備された歩道につきましては、車道との高低差が約25センチと、高さのある、いわゆるマウントアップ型の構造が標準となっております。これら、マウントアップ型の歩道につきましては、安全安心なまちづくりを目指す観点から、公共施設や商業施設、高齢者施設や学校の周辺など歩行者が多い歩道を中心に、今後の道路の改修事業に合わせて整備し、歩道のバリアフリー化を進めてまいります。

次に2点目の、高齢化や人口減少社会のまちづくりについて、特別な区域を指定するなどの考えはあるのかについてでございます。

駅を中心としたまちづくりについてでございますが、JR水郡線の乗車人数を確認いたしますと、谷河原駅と河合駅は公表されておりませんが、常陸太田駅では、令和3年度で1日当たり約900人弱という利用状況であり、しかも、そのほとんどが通学者となっております。このような状況を考えますと、駅を中心とした新たな開発は慎重にならざるを得ないものと考えております。

なお、谷河原駅に近接している市街化区域におきましては、立地適正化計画におきまして居住誘導を図るべき区域と位置づけております。また、河合駅周辺につきましては、市街化調整区域ではありますが、既存の集落を維持するため、住宅等の立地を許容する区域として指定しているところでございますので、引き続き居住を誘導し、もしくは集落の維持を図ってまいりたいと考えております。

○藤田謙二議長 企画部長。

[柴田道彰企画部長 登壇]

○柴田道彰企画部長 人口減少対策に係る補助金制度に関する3点のご質問にお答えをいたします。

1点目の住宅取得促進助成金の改善を進めることのご考えでございますが、本助成金は、子育て世帯等または子育て世帯等と同居するために住宅を取得された方に最大で50万円を支給するという支給対象者に着目した制度でございます。市内であれば取得する住居に場所の制限はございません。一方、里美白幡台団地転入促進助成金は、市が所有する土地の有効活用を図ることを目的として、分譲地に住居を新築された方に対し100万円を支給するものでございます。いずれの助成金につきましても、本市への定住を促進するための事業ではありますが、それぞれの目的は異なりますことから、現時点で住宅取得促進助成金の事業内容の見直しを行う予定はございません。

次に、住宅取得促進助成金の対象者への広報活動等に関するご質問にお答えをいたします。

当該助成制度につきましては、市長自ら名刺に各種支援事業を刷り込みアピールしているほか、市の広報紙やホームページへの掲載により周知を図っておりますが、本助成制度を申請された方に、この制度を何で知ったのかをお尋ねしたアンケートにおきましても、56.3%の方が広報やホームページを見てと回答しております。その他の広報活動といたしましては、市の少子化対策をお伝えするポスターでの周知や移住・定住を特集する雑誌や新聞などの媒体も活用しております。今後も引き続き効果的な制度の周知に努めてまいりたいと存じます。

3点目の、空き家バンクのリフォーム助成対象者及び助成後の居住状況についてのご質問にお答えをいたします。

初めに本制度は、市の空き家バンクに登録された物件の所有者または当該空き家の賃借人、もしくは、居住することを目的として空き家を購入した方を対象とするものでございます。

次に、助成後の居住状況につきましては、平成30年度から令和4年度に助成を行った60件の物件に対し、令和5年4月末時点で49件の方の住民登録による入居を確認しております。

なお、11件につきましては住民登録による入居は確認できませんが、2地域居住のための住宅やセカンドハウスとしての活用も考えられ、入居件数を超える利活用が図られているものと考えております。

○藤田謙二議長 保健福祉部長。

〔中嶋みどり保健福祉部長 登壇〕

○中嶋みどり保健福祉部長 高齢者の栄養バランスのとれた食事の提供体制についての1点目の社会福祉法人等が食事を配達している配食サービスの健康管理についてのご質問にお答えいたします。

市が実施している配食サービス事業につきましては、自ら調理することが困難な高齢者等に対し、原材料費等の実費相当額として1食当たり300円を利用者に負担いただき、栄養バランスのとれた夕食を平日週4回を限度に訪問配達し、高齢者の健康保持を図るとともに、安否確認を行っているものでございます。

現在、9事業所への委託により実施しており、令和5年3月末現在、413人の方が利用されており、令和4年度実績といたしましては、延べ5万2,716食を提供しております。

各委託先では栄養士が献立を作成しており、高齢者の希望に応じて、カロリー調整食、たんぱく質調整食、腎臓食など持病に配慮した食事や、ムース食、軟らかめの食事といったかむ力が弱くなった方向けの食事を提供しております。

また、社会福祉協議会に委託し、在宅の独り暮らし高齢者及び心身障害者を対象に、孤独感解消を目的として実施しているふれあい給食事業につきましても、原材料費等の実費相当額として、1食当たり300円を利用者に負担いただいた上で、栄養士の作成した献立により栄養バランスの整った食事を提供しており、令和5年3月末現在、141人の方がご利用され、令和4年度実績といたしましては、延べ2,686食を提供しております。さらに今年度から、健康づくり推進課フレイル対策室と連携し、フレイル予防につながる献立を考案し、食事を提供する予定です。

引き続き、栄養バランスがとれ、さらに高齢者のニーズに沿った食事を提供することで、高齢

者の健康保持を図ってまいります。

○藤田謙二議長 教育部長。

〔西野保教育部長 登壇〕

○西野保教育部長 高齢者の栄養バランスのとれた食事提供について、食事の提供体制についての2点目、学校給食センターの食事を高齢者向けに作り配達するのは可能かどうかのご質問にお答えをいたします。

学校給食センターは、学校給食衛生管理基準に基づいた施設、設備、衛生管理体制で、発達段階に応じた栄養価等を計算し調理した学校給食を小中学校や幼稚園、こども園の児童生徒等へ提供することを目的とした施設となっております。このため、高齢者向けの食事を作るためには、学校給食用とは別に施設、設備、体制を整備する必要がありますことから、高齢者向けの食事を調理、配送することは、現段階では困難と考えております。

○藤田謙二議長 建設部長。

○高橋学建設部長 大変申し訳ございませんが、答弁の一部を訂正させていただきたいと思っております。

1番の(1)①のバリアフリー化に関するご質問に対する答弁におきまして、「県道と歩道の高低差」と答弁いたしましたが、正しくは「車道と歩道の高低差を5センチ」ということでございます。お詫びして訂正いたします。大変申し訳ございませんでした。

○藤田謙二議長 森山議員。

〔4番 森山一政議員 質問者席へ〕

○4番(森山一政議員) いろいろな答弁、誠にありがとうございます。

それで、1番のバリアフリー化については、平成16年以前の歩道と車道ということで、高低差がマウントアップタイプということで25センチありましたが、平成17年以降の道路整備では、歩道と車道の高低差を5センチにして段差のないバリアフリー化の道路整備が行われているということです。また、引き続き居住誘導していくということで理解をいたしました。

2番目の質問で、人口減少対策に関わる補助金制度について、当市では住宅補助として最大50万円を支給してくれます。すばらしいことだとは思っております。ただ、東京に近い自治体では、移住・定住を希望される子育て世帯のための新築戸建て賃貸住宅を家賃5万円前後で20年借りていますと、その住宅を無償で譲渡してくれるというような自治体もあります。また、賃貸マンション、2DKの家賃を3万5,000円で、中学生以下の子どもがいますと、1人当たり5,000円、最大1万5,000円が免除になり、たまたま子どもが3人にいますと、家賃が2万円でアパートに入れるというような地域もあります。

他の地域でも、いろんな補助を出して頑張っております。今、自治体では補助金を出して、人が来てもらえるようにいろいろな面で努力しているのは分かります。その地域に合ったような補助金制度もこれから少しずつ考えていってもらえればと思っております。要望いたします。

3番の学校給食センターで食事を高齢者向けに作り、配達については学校給食衛生管理基準があり、現時点では難しいということです。これから実際に、少子化になり高齢化になる。実際、

常陸太田市は里美にもあった給食センターも終わりになり、今、1つの給食センターになっています。これからもそういうことを長い目で考えていきますと、高齢者にも食事配達ができるような断続的な考えを持っていただければと思っております。要望といたします。

これで一般質問を終わります。ありがとうございました。